



2007年5月22日

各位

会社名 川田工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 川田忠裕
(コード番号 5931 東証・大証 第1部)
問合せ先 常務取締役総務部長 金井 洋
TEL 03-3915-4322

会社の支配に関する基本方針及び 当社株式等の大規模買付行為に対するプラン（買収防衛策）について

当社は、本日開催された取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針及び特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社株券等(注3)の買付行為、及び結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為並びにこれに類する行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為等を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為等を行う者を「大規模買付者」といいます。）に対するプラン（以下、「本プラン」といいます。）を、以下の通り決定いたしましたのでお知らせいたします。

本プランの有効期間は、2007年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までとし、本プランに関する株主の皆様のご意思を確認させていただくため、当該定時株主総会において、議案としてお諮りすることとします。

基本方針及び本プランを決定いたしました取締役会には、監査役全員が出席し、いずれも本プランの具体的運用が適正に行われることを条件として、基本方針及び本プランに賛成する旨の意見を述べております。

なお、本日現在、当社取締役会に対して大規模買付行為に関する提案を受けておりません。

注1：特定株主グループとは、

(i) 当社の株券等(証券取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の保有者(同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。)及びその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づく共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。)又は、

(ii) 当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。)を行う者及びその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。)を意味します。

注2：議決権割合とは、

(i) 特定株主グループが、注1の(i)記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合(同法第27条の

23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下同じとします。）も加算するものとします。）又は、

(ii) 特定株主グループが、注1の(ii)記載の場合は、当該買付者及び当該特別関係者の株券等保有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。

各株券等保有割合の算出に当たっては、総議決権（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）及び発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

注3：株券等とは、証券取引法第27条の2第1項又は同法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

I 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

（会社法施行規則第127条（平成18年法務省令第12号）にいう、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

当社の株式は譲渡自由が原則であり、当社の株主は、市場での自由な取引を通じて決まるものです。従って、当社は、当社経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えています。

一方、当社では、グループ基本戦略とコーポレート・ガバナンスの強化の両面から当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に以下のように取り組んでいます。

1. グループ基本戦略による企業価値及び株主共同の利益の向上への取り組み

建設業界においては、企業収益の改善による民間設備投資は増加基調が継続すると期待されますが、公共投資は引き続き縮小傾向にあります。また、公共工事の発注は「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の施行と「緊急公共工事品質確保対策」を背景に、入札方式は技術提案力、施工体制を重視する総合評価方式に重点が移行しています。

このような環境の中において当社グループは、事業基盤の強化、経営の効率化、並びに技術の高度化を目指し、橋梁事業において総合エンジニアリンググループとしての事業構造を最適化すること、営業戦略・組織体制を見直し既存事業のシェアを拡大すること及び技術開発による当社独自製品の全国展開をはかるといふ基本戦略を策定いたしております。

この戦略に基づき、平成19年2月1日にプレストレスコンクリート橋梁を主要事業とする川田建設を完全子会社といたしました。これを嚆矢として、グループの経営資源の有効活用とシナジーの徹底的追求により、経営の効率化を推進することで企業価値及び株主共同の利益の向上をはかっております。

2. 「コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化」による企業価値及び株主共同の利益の向上への取組み

当社は、企業価値及び株主共同の利益の向上に資するためにコーポレートガバナンスの強化を最重要課題と位置付け、基本的には以下のように考えています。

① 効率性の向上

迅速、的確な意思決定プロセス（取締役7名による取締役会）と、これに対応する機動的な業務執行体制（執行役員制度）を確立するとともに、効果的な監視体制（社外監査役2名を含む4名の監査役）を維持することにより、経営全体の効率性の向上をはかります。

② 健全性の確保

当社を取り巻く様々なリスクを適切に認識・管理するために、「コンプライアンス憲章」を定めるとともに、社外弁護士等をメンバーとする「コンプライアンス委員会」の活動を推進し、法令並びに社会規範等の遵守体制を確立することにより、健全性の確保をはかります。

③ 透明性の向上

適時・適正な情報開示を行うことはもちろん、株主をはじめ全てのステークホルダーに対し、説明責任を果たすとともに開示内容の更なる充実に努め、透明性の向上をはかります。

当社は、当社の株式を大量に取得し、当社の経営に関与しようとする行為自体を否定するものではありませんが、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なう行為をする者であってはならないと考えます。

当社株式の買付等の提案を受けた場合に、それが当社の企業価値及び株主共同の利益に影響を及ぼすか否かについて当社株主の皆様が適切に判断されるためには、当社株式の買付等の提案をした者による買付後の当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に向けた取組み等について、当社株主の皆様十分に把握していただく必要があると考えます。

しかし、当社株式の買付等の提案の中には、会社や株主に対して買付に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの、買付条件が会社の有する本来の企業価値及び株主共同の利益に照らして不十分又は不適切であるもの等、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれがあるものと想定されます。

当社は、このような企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えています。

Ⅱ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するためのプラン

1. 大規模買付ルール導入の目的

当社取締役会は、上記Ⅰ. に述べた基本方針に照らして、不適切な者による当社の財務及び事業の

方針が決定されることを防止するための取組みとして、大規模買付行為が行われる場合には、買付に応じるべきか否かを株主の皆様適切に判断いただけるように、当社取締役会において大規模買付者から必要な情報を入手するとともに、その大規模買付行為や買付提案を評価・検討する時間を確保し、代替案も含めて必要な情報を株主の皆様提供することを目的として、大規模買付ルールの導入を決定致しました。

2. 大規模買付ルールの内容

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、①事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、②取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。その内容は以下のとおりです。

(1) 意向表明書の当社への事前提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び以下の内容等を記載した意向表明書をご提出いただきます。

- ① 大規模買付者の名称、住所
- ② 設立準拠法
- ③ 代表者の氏名
- ④ 国内連絡先
- ⑤ 提案する大規模買付行為の概要等

(2) 必要情報の提供

当社は、上記(1)の意向表明書受領後10営業日以内に、株主の皆様の判断及び取締役会としての意見形成のために、大規模買付者から取締役会に対して提供いただくべき必要かつ十分な情報（以下、「本必要情報」といいます。）のリストを当該大規模買付者に交付します。本必要情報の具体的内容は大規模買付者の属性及び大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目の一部は以下のとおりです。

- ① 大規模買付者及びそのグループ（共同保有者、特別関係者及び組合員（ファンドの場合）その他の構成員を含みます。）の詳細（名称、事業内容、経歴又は沿革、資本構成、財務内容等を含みます。）
- ② 大規模買付行為の目的、方法及び内容（買付等の対価の価額・種類、買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付等の方法の適法性、買付等の実現可能性等を含みます。）
- ③ 買付等の価格の算定根拠（算定の前提となる事実や仮定、算定方法、算定に用いた数値情報並びに買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容及びその根拠を含みます。）
- ④ 大規模買付行為の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）
- ⑤ 大規模買付行為後における当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策
- ⑥ 大規模買付行為後における当社の従業員、取引先、顧客その他の当社に係るステークホルダーの処遇方針

なお、取締役会は、当初提供された情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められる場合には、大規模買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めることがあります。

また、意向表明書の提出等大規模買付行為の提案があった事実は速やかに開示するとともに、取締役会に提供された本必要情報は、株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、取締役会が適切と判断する時点で、その全部又は一部を開示します。

(3) 取締役会による評価期間等

取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じて、大規模買付者が取締役会に対して本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）とします。大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。なお、取締役会評価期間の開始ならびに終了につきましては開示致します。取締役会評価期間中、取締役会は外部専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント等の専門家）の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見を慎重にとりまとめて開示致します。また、必要に応じて、大規模買付者との間において大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、取締役会として株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

3. 大規模買付行為がなされた場合の対応

(1) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明し、又は、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得することに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

但し、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断する場合には、取締役の善管注意義務に基づき、例外的に新株予約権の無償割当（概要につきましては、別紙1をご参照ください。）等、会社法その他の法律及び当社定款が定めた対抗措置をとることがあります。具体的には、以下のいずれかの類型に該当すると判断された場合には、当該大規模買付行為は当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に該当するものと考えます。

- ① 真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式を会社関係者に引き取らせる目的で買収行為を行っている場合（いわゆるグリーンメーラーである場合）
- ② 当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権・ノウハウ・企業秘密情報・主要取引先や顧客等を当該買収者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で買収行為を行っている場合

- ③ 当社の経営を支配した後に、当社の資産を当該買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で買収行為を行っている場合
- ④ 当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券など高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で買収行為を行っている場合
- ⑤ 大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収（最初の買付条件よりも二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは二段階目の買付条件を明確にしないで、公開買付け等の株式の買付を行うことをいいます。）等の、株主の判断の機会又は自由を制約し、事実上、株主に当社の株式の売却を強要するおそれがある場合
- ⑥ 大規模買付者の提案する買付条件（買付対価の種類及び金額、当該金額の算定根拠、買い付ける株券等の上限の有無その他の条件の具体的内容、違法性の有無、実現可能性等を含むがこれに限りません。）が当社の企業価値及び株主共同の利益に照らして著しく不十分又は不適切である場合
- ⑦ 大規模買付者による支配権獲得により、当社株主はもとより、顧客、従業員、その他のステークホルダーの利益を含む当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうおそれのある場合
- ⑧ 大規模買付者による買付後の経営方針等が不相当であるため、当社事業の成長性・安定性が阻害され、又は顧客及び公共の利益に重大な支障をきたすおそれのある場合

(2) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

当社取締役会が設定した大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律及び当社定款が定めた対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

(3) 独立委員会の設置

大規模買付ルールに従って一連の手続きが進行されたか否か、あるいは大規模買付ルールが遵守された場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうものであることを理由として対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行いますが、本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会規定（概要につきましては、別紙2をご参照ください。）を定め、独立委員会を設置することといたしました。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役並びに社外有識者（注4）の中から選任します。設置当初における独立委員会の委員は、社外有識者として青木英憲氏並びに当社の社外監査役であります犬島伸一郎氏及び井村健輔氏の3名が就任する予定です（略歴につきましては、別紙3をご参照下さい。）。

注4：社外有識者とは、経営経験豊富な企業経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、会社法等を主たる研究対象とする学識経験者、又はこれらに準ずる者をいいます。

(4) 対抗措置の発動の手続

本プランにおいては、前記(1) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。但し、前記(1)に記載のとおり例外的に対抗措置をとる場合、及び前記(2)に記載のとおり対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、まず取締役会是对抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は大規模買付ルールが遵守されているか否か等を、十分検討した上で対抗措置の発動の是非について勧告を行うものとします。

取締役会は、対抗措置を講じるか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

(5) 対抗措置発動の停止等について

前記(1)又は(2)において、当社取締役会が具体的対抗措置を講ずることを決定した後に、当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行った場合等、対抗措置の発動が適切でないとして取締役会が判断した場合には、独立委員会の助言、意見又は勧告を十分に尊重した上において、対抗措置の発動の停止又は変更等を行う場合があります。

4. 株主・投資家に与える影響等

(1) 大規模買付ルールが株主及び投資家の皆様に与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断を行うことが可能となり、それにより当社の企業価値及び株主共同の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールを設定することは、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となりうるものであり、株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

なお、上記3. のとおり、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守するか否かにより大規模買付行為に対する当社のプランが異なることとなりますので、株主及び投資家の皆様におかれましては、大規模買付者の動向にご注意願います。

(2) 対抗措置の発動が株主及び投資家の皆様に与える影響

当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、上記3. のとおり、対抗措置をとることがありますが、取締役会が具体的な対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び当社が上場する証券取引所の上場規則等に則り、当該決定について適時・適切に開示します。

対抗措置の発動時には、大規模買付者以外の株主の皆様が、法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態は想定しておりません。対抗措置として、例えば新株予約権の無償割当が行われる場合において、取締役会で別途定めて公告する割当期日における最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有株式数に応じて新株予約権が割り当てられますので、名義書換未了の株主の皆様につきましては、当該割当期日までに名義書換を完了してい

ただが必要があります（証券保管振替機構に対する預託を行っている株券については名義書換手続は不要です。）。また、新株予約権を行使して株式を取得するためには、所定の期間内に一定の金額の払込みを完了していただく必要があります。但し、当社が新株予約権を当社株式と引き換えに取得できる旨の取得条項に従い当該新株予約権の取得の手続きを取る場合には、大規模買付者以外の株主の皆様は、新株予約権の行使価額相当の金銭を払込むことなく、当社による当該新株予約権の取得の対価として当社株式をお受け取り頂くこととなります。これらの手続の詳細につきましては、実際に当社が新株予約権を割当又は取得することとなった際に、法令及び当社が上場する証券取引所の上場規則等にしたがって、別途お知らせいたします。

割当期日において名義書換未了の株主の皆様（証券保管振替機構に対する預託を行っている株券の株主を除きます。）に関しましては、他の株主の皆様が当該新株予約権の無償割当を受け、当該新株予約権の行使によるかあるいはその取得と引き換えに当社株式を受領することに比して、結果的にその法的権利又は経済的側面において不利益が発生する可能性があります。

なお、独立委員会の勧告を受けて、当社取締役会が当該新株予約権の割当の中止又は割当した新株予約権の無償取得（当社が新株予約権を無償で取得することにより、株主の皆様は新株予約権を失います。）を行う場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じず、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。例えば、当該新株予約権の無償割当を受けるべき株主が確定した後（権利落ち日以降）に当社株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買等を行った株主又は投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

大規模買付者については、大規模買付ルールを遵守しない場合や、大規模買付ルールを遵守した場合であっても大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうおそれがあると判断される場合には、対抗措置が講じられることにより、結果的にその法的権利又は経済的側面において不利益が発生する可能性があります。本プランの公表は、大規模買付者が大規模買付ルールに違反することがないようにあらかじめ注意を喚起するものであります。

5. 大規模買付ルールの適用開始、有効期間、継続及び廃止

本プランは、2007年5月22日に開催された当社取締役会の決議をもって同日より発効することといたします。有効期限につきましては2007年6月に開催される定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます。）終結の時までとします。但し、本定時株主総会において本プランの継続について株主の皆様のご意思を問う予定であり、本定時株主総会において出席株主（議決権行使書により議決権行使を行う株主を含みます。）の皆様のご賛同の過半数のご賛同を得られた場合には、本プランの有効期間は本定時株主総会の日から3年間（2010年6月に開催予定の定時株主総会時まで）とし、以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含みます。）については定時株主総会において承認を経ることとします。

本プランは、その有効期間中であっても①株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、又は②取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。また、取締役会は、本プランの有効期間中であっても、株主総会での承認の趣旨の範囲内で、本プランを修正する場合があります。

以 上

新株予約権無償割当の概要

1. 新株予約権無償割当の対象となる株主及びその割当方法

当社取締役会で定める割当期日における最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する当社普通株式（但し、当社の所有する当社普通株式を除く。）1株につき1個の割合で新たに払込みをさせないで新株予約権を割当てる。

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする。但し、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、所要の調整を行うものとする。

3. 株主に割当てる新株予約権の総数

当社取締役会が定める割当期日における当社発行可能株式総数から当社普通株式の発行済株式の総数（当社の所有する当社普通株式を除く。）を減じた株式数を上限とする。当社取締役会は、複数回にわたり新株予約権の割当を行うことがある。

4. 各新株予約権の行使に際して出資される財産及びその価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は1円以上で当社取締役会が定める額とする。

5. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

6. 新株予約権の行使条件

議決権割合が20%以上の特定株主グループに属する者（但し、あらかじめ当社取締役会が同意した者を除く。）でないこと等を行使の条件として定める。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとする。

7. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の割当てがその効力を生ずる日、行使期間、取得条項その他必要な事項については、当社取締役会が別途定めるものとする。なお、取得条項については、上記6.の行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、新株予約権1個につき当社取締役会が別途定める株数の当社普通株式を交付することができる旨の条項を定めることがある。

以上

独立委員会規定の概要

- ・独立委員会は当社取締役会の決議により設置される。
- ・独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役及び社外有識者の中から、当社取締役会が選任する。
- ・独立委員会は、取締役会から諮問のある事項について、原則としてその決定の内容を、その理由及び根拠を付して取締役会に対して勧告する。なお、独立委員会の各委員は、こうした決定にあたっては、当社の企業価値及び株主共同の利益に資するか否かの観点からこれを行うこととする。
- ・独立委員会は、投資銀行、証券会社、弁護士その他外部の専門家に対し、当社の費用負担により助言を得ることができる。
- ・独立委員会決議は、原則として、独立委員会の委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行う。但し、委員に事故あるとき、その他やむを得ない事情があるときは、委員の過半数が出席し、その過半数をもってこれを行う。

以 上

独立委員会の委員略歴

青木英憲

昭和 61 年 司法研修所入所 (40 期)
昭和 63 年 弁護士登録 (東京弁護士会)
石原寛法律事務所 (現石原総合法律事務所) 入所
平成14年 ルネス総合法律事務所開設

犬島伸一郎

平成 4 年 6 月 (株)北陸銀行取締役東京支店長
平成 10 年 6 月 同行代表取締役頭取
平成 13 年 6 月 当社監査役 (現)
平成 15 年 6 月 同行特別参与 (現)

井村健輔

平成 元年 2 月 (株)不二越取締役
平成 5 年 2 月 同社常務取締役
平成 9 年 2 月 同社専務取締役
平成 10 年 2 月 同社代表取締役社長 (現)
平成 10 年 6 月 当社監査役 (現)

以 上

当社株式の状況 (2007年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 200,000,000株
2. 発行済株式総数 57,810,709株
3. 株主数 7,178名

4. 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資の状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
川田工業社員持株会	4,279	7.40
株式会社北陸銀行	3,014	5.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,657	4.59
川田工業協力会持株会	1,495	2.58
富士前商事株式会社	1,418	2.45
川田 忠樹	1,245	2.15
日本興亜損害保険株式会社	1,225	2.11
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,124	1.94
富士前鋼業株式会社	922	1.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	841	1.45

(注)

1. 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、平成19年4月末日現在 自己株式 18千株を保有しております。